

VI その他関連データ

1 食料品小売業の状況

(1) 専門小売店の生鮮食料品の販売額

(単位：百万円)

項目	年	昭和57年	60年	63年	平成3年	6年	9年	14年	19年
野菜販売額		2,116,678	2,224,713	2,504,926	3,000,027	2,927,772	2,825,093	2,568,635	2,565,795
うち野菜・果実小売業		802,746	779,724	844,891	976,718	873,990	769,453	604,766	507,252
同シェア (%)		38	35	34	33	30	27	24	20
果実販売額		1,189,661	1,355,762	1,405,692	1,564,876	1,543,502	1,410,306	1,217,021	1,190,338
うち野菜・果実小売業		642,602	652,720	667,168	721,614	639,222	520,386	401,857	294,549
同シェア (%)		54	48	47	46	41	37	33	25
鮮魚販売額		2,694,827	2,940,198	3,198,806	3,589,373	3,616,093	3,453,640	3,147,510	2,873,463
うち鮮魚小売業		1,344,571	1,328,983	1,358,472	1,441,087	1,396,045	1,217,527	950,576	742,757
同シェア (%)		50	45	42	40	39	35	30	26
食肉販売額		2,285,074	2,438,156	2,596,939	2,904,242	2,818,938	2,672,586	2,371,468	2,397,964
うち食肉小売業		1,100,964	1,039,255	1,013,995	1,040,551	924,491	752,350	583,259	494,901
同シェア (%)		48	43	39	36	33	28	25	21

資料：経済産業省「商業統計表」(品目編)

(注) 各品目の販売額には百貨店における販売額は計上されていない。

(2) 消費者の食料品の購入先別割合

(単位：%)

店の種類	野菜	果実	鮮魚	精肉	そう菜	冷凍食品	
一般小売店(専門店)	11.8(16.3)	11.9(16.3)	12.3(14.2)	9.3(12.2)	4.1(4.4)	0.5(0.7)	
一般小売店(総合店)	4.4(4.3)	4.1(5.0)	2.8(2.4)	2.8(1.4)	2.2(2.5)	1.8(1.2)	
スーパー マーケット	総合スーパー	22.6(19.5)	24.4(21.0)	25.0(22.1)	26.2(22.6)	28.2(24.0)	31.9(31.2)
	食品スーパー	38.8(39.1)	42.4(38.6)	42.6(40.2)	40.4(37.6)	35.7(32.9)	41.1(41.6)
	コンビニエンスストア	0.3(0.0)	0.1(0.0)	0.2(0.0)	0.2(0.1)	1.0(1.1)	0.2(0.0)
	小計	61.7(58.6)	66.8(59.6)	67.7(62.3)	66.8(60.3)	65.0(58.0)	73.1(72.8)
生協	9.8(11.6)	9.1(11.6)	10.6(14.0)	14.4(19.0)	7.5(7.9)	13.3(16.9)	
農協	3.4(2.8)	1.7(1.5)	0.5(0.4)	0.3(0.8)	0.3(0.4)	0.3(0.6)	
デパート	1.1(0.9)	1.3(1.0)	2.7(2.7)	2.7(3.7)	8.5(8.0)	0.6(0.7)	
小売市場	2.7(2.7)	2.7(2.8)	2.4(2.8)	1.9(1.4)	1.0(0.7)	0.5(0.3)	
その他(無回答を含む)	5.2(3.0)	2.5(2.4)	1.1(1.3)	1.9(1.3)	11.5(18.3)	10.0(6.9)	

資料：農林水産省「食料品消費モニター調査」(平成16年1月)

(注) 1. ()内は前回調査(平成12年8月)の値である。

2. 「一般小売店(専門店)」：八百屋、魚屋などの伝統的店舗

「一般小売店(総合店)」：各種の食料品を扱っているよろず屋的な伝統的店舗

「総合スーパー」：セルフ・サービス中心の大型チェーン店舗で衣・食・住全般にわたる商品構成を持つ店舗

「食品スーパー」：食料品を主力とするセルフ・サービスのチェーン店舗

「コンビニエンスストア」：夜遅くまで営業しているセルフ・サービス方式の近代的チェーン店舗

「小売市場」：同一建物内を区切って各種の食料品店が出店している店舗、マーケットとも呼ばれている。

(3) 飲食料品小売業の分類別商店数、従業者数及び年間販売額（平成19年）

社業 分類別業績	商店数			従業者数			年間販売額		
		H19/H16	構成比		H19/H16	構成比		H19/H16	構成比
小売業計	千店	%	%	千人	%	%	億円	%	%
小売業計	1,137	△8.2		7,589	△2.2		1,345,717	1.0	
飲食料品小売業計	389	△12.4	100.0	3,087	△2.0	100.0	408,101	△1.3	100.0
鮮魚小売業	20	△14.4	5.1	69	△12.8	2.2	8,539	△10.0	2.1
野菜・果実小売業	24	△13.6	6.2	88	△15.1	2.9	9,966	△18.0	2.4
食肉小売業	14	△7.7	3.6	56	△4.3	1.8	6,592	△4.4	1.6
菓子・パン小売業	66	△14.8	17.0	343	△6.6	11.1	20,661	△8.9	5.1
米穀類小売業	17	△20.0	4.4	42	△21.2	1.4	4,518	△32.2	1.1
酒小売業	48	△20.9	12.3	138	△22.2	4.5	25,151	△24.5	6.2
各種食料品小売業	34	△10.6	8.7	872	1.8	28.2	170,852	0.0	41.9
その他飲食料品小売業	167	△8.1	42.9	1,479	1.6	47.9	161,823	6.9	39.7

資料：経済産業省「商業統計表」（産業編総括表）

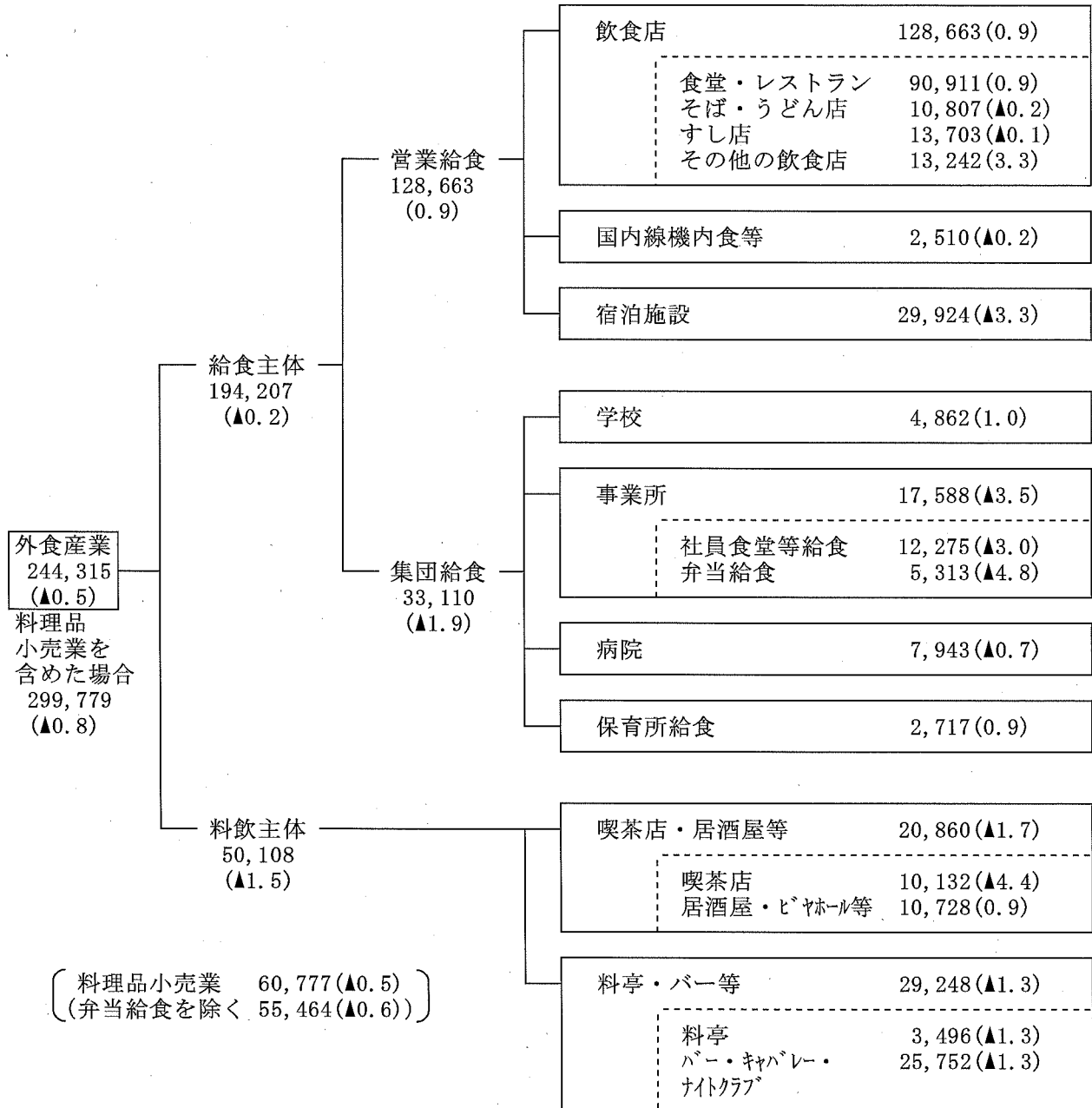
（注）ラウンドの関係で、各小売業の数値及び構成比の合計が飲食料品小売業計の数値と合わないことがある。

2 外食産業の状況

(1) 外食産業市場規模推計の内訳 (平成20年)

(単位：億円)

() 内は対前年増減率：%



資料：(財)食の安全安心財団 附属機関外食産業総合調査研究センターの推計(平成21年6月)

(注) 1. 平成18年外食産業市場規模は、平成20年6月現在の推計値で24兆4,315億円である。

2. 売上高のうち、持ち帰り比率が過半の店は、「料理品小売業」に格付けされる。

3. 産業分類の関係から、料理品小売業の中には、スーパー、百貨店等の売上高のうちテナントとして入店している場合の売上高は含まれるが、総合スーパー、百貨店が直接販売している売上高は含まれない。

4. 外食産業の分類は、基本的には日本標準産業分類に準じている。一部、最近の業態の変化を考慮してわかりやすく表現したものがある。

5. 病院給食は、保健制度の改正により、18年以降は、1日単位から、1食単価を基に算出する方法に、18年は減少となった。また、17年以前は入院時食事療養費及び標準負担額の合計額であったが、18年以降は、入院時食事医療費、標準負担額、入院時生活療養費及び生活療養費標準負担額の合計額となっている。

(2) 外食産業の市場規模の推移

(単位：10億円、%)

	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
給食主体	22,260	21,871	21,248	20,975	20,180	19,971	19,322	19,255	19,166	19,251	19,471	19,421
対前年増加率(%)	(1.8)	(▲1.7)	(▲2.8)	(▲1.3)	(▲3.8)	(▲1.0)	(▲3.2)	(▲0.3)	(▲0.5)	(0.4)	(1.1)	(▲0.3)
料飲主体	6,811	6,625	6,140	6,018	5,675	5,477	5,246	5,228	5,224	5,301	5,086	5,011
対前年増加率(%)	(0.3)	(▲2.7)	(▲7.3)	(▲2.0)	(▲5.7)	(▲3.5)	(▲4.2)	(▲0.3)	(▲0.1)	(1.5)	(▲4.1)	(▲1.5)
計	29,070	28,496	27,388	26,993	25,855	25,448	24,568	24,483	24,390	24,552	24,558	24,432

資料：(財)食の安全安心財団 附属機関外食産業総合調査研究センター推計

(注) ラウンドの関係で各主体の合計値が計の数値と合わないことがある。

(3) 食料消費支出の推移 (全国全世帯)

(単位：千円、%)

	昭40年	50年	55年	60年	平2年	7年	12年	15年	18年	19年	20年
消費支出	581	1,896	2,767	3,277	3,734	3,949	3,806	3,631	3,539	3,573	3,563
食料	233 (100.0)	650 (100.0)	867 (100.0)	958 (100.0)	1,030 (100.0)	1,025 (100.0)	972 (100.0)	923 (100.0)	891 (100.0)	902 (100.0)	906 (100.0)
主食	52 (22.3)	86 (13.2)	113 (13.0)	124 (12.9)	115 (11.2)	109 (10.6)	95 (9.7)	91 (9.9)	82 (9.2)	83 (9.2)	86 (9.5)
副食品	115 (49.4)	339 (52.1)	443 (51.1)	474 (49.5)	502 (48.7)	492 (48.0)	458 (47.1)	432 (46.8)	418 (47.0)	418 (46.3)	418 (46.1)
嗜好食品	49 (21.0)	148 (22.8)	185 (21.3)	205 (21.4)	228 (22.2)	227 (22.2)	218 (22.5)	208 (22.5)	203 (22.8)	208 (23.0)	208 (23.0)
外食 (A)	17 (7.3)	77 (11.9)	127 (14.7)	155 (16.2)	185 (18.0)	197 (19.2)	201 (20.7)	192 (20.8)	188 (21.1)	193 (21.4)	193 (21.4)
加工食品 (B)	101 (43.4)	296 (45.6)	393 (45.3)	437 (45.7)	486 (47.2)	500 (48.8)	493 (50.7)	475 (51.4)	466 (52.3)	469 (52.0)	473 (52.2)
(A) + (B)	118 (50.6)	374 (57.5)	520 (59.9)	592 (61.9)	671 (65.1)	698 (68.0)	694 (71.4)	667 (72.3)	654 (73.4)	662 (73.4)	666 (73.6)

資料：総務省「家計調査年報」(品目分類)

(注) 1 昭和40年以降は「全国、全世帯」の年間1世帯当たりの数値である。

2 「家計調査」は、昭和55年から新分類に移行しているため、旧分類ベースに組替え集計して求めた。

3 加工食品は「家計調査」に表記されている狭義の加工食品ではなく、「生鮮食品並びに粒状のまま最終消費される豆類及び穀類を除くすべての食品」(広義の加工食品)である。

4 () 内は、食料費を100.0とした構成比である。ラウンドの関係で食料費の合計が100にならないことがある。